

【指標・目標設定(年度計画)の概要】

団体名	大阪市住宅供給公社	所管所属名	都市整備局
1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容			
子育て世帯をはじめとする中堅層向けの比較的規模の大きい良質な賃貸住宅を適正な賃料で供給することにより中堅層の市内居住を促進すること。			

中期目標		年度計画		
2. 中期目標・年度計画における外郭団体の事業経営についての目標				
公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合		指標Ⅰ	公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合	
		目標値	R7	評価対象期間
【参考1】期間			90%	令和7年1月～12月
令和6年4月1日から令和10 年3月31 日までの4年間				
【参考2】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)		指標Ⅱ		
指標	公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合			
目標値	中期目標期間の各年度：90%			
【参考3】外郭団体の事業経営の具体的な内容		目標値	R7	評価対象期間
公社賃貸住宅ストックの適切な更新に加えて、積極的な情報発信や充実した居住支援に取り組むなど、ハード・ソフトの両面から、多様化する子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した入居促進策を実施すること				

3. 「事業経営評価等に関する指針」において年度計画に定めることとした財務運営についての目標		
指標Ⅰ	売上高営業利益率(一般会計)	(指標Ⅰの説明) 収益と投資のバランスを考慮しつつ、公社賃貸住宅の空戸状況に応じた効果的なキャンペーンなどの入居促進策や、リノベーションなどの様々な住宅ストックの適切な更新に取り組むことにより、売上高営業利益率を13.2%以上とすることを目標とする。
目標値	R7	
目標値	13.2%以上	
指標Ⅱ	収納率	(指標Ⅱの説明) 公社賃貸住宅における家賃の安定的な確保のため、引き続き、家賃等保証制度の利用を積極的に進める。 毎月の電話督促や文書督促に加え、強化月間を定め休日電話督促を実施するなど着実な督促業務を行うことにより、収納率99.65%以上とすることを目標とする。
目標値	R7	
目標値	99.65%以上	
指標Ⅲ	既存有利子負債残高	(指標Ⅲの説明) 着実に定期償還を行い、令和7年度期末残高40,203百万円とすることを目標とする。
目標値	R7	
目標値	令和7年度期末残高 40,203百万円	

4. 所管所属の見解	
事業経営の目標値については、中期目標の目標値を達成する計画となっており妥当なものである。 財務運営についての目標は、収支バランスを考慮した安定的な経営(指標Ⅰ)、家賃収入の安定的な収納(指標Ⅱ)、既存有利子負債残高の着実な縮減(指標Ⅲ)、という観点から、健全かつ安定的な経営を行うための指標及び目標値が中期目標に沿って設定されており、事業経営の目標を達成するための財政基盤が確保されるものとして妥当なものである。	

【中期計画の概要】

団体名	大阪市住宅供給公社	所管所属名	都市整備局
-----	-----------	-------	-------

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

子育て世帯をはじめとする中堅層向けの比較的規模の大きい良質な賃貸住宅を適正な賃料で供給することにより中堅層の市内居住を促進すること

中期目標		中期計画			
2. 期間					
令和6年4月1日から令和10年3月31日		令和6年4月1日から令和10年3月31日			
3. 外郭団体の事業経営の具体的な内容					
公社賃貸住宅ストックの適切な更新に加えて、積極的な情報発信や充実した居住支援に取り組むなど、ハード・ソフトの両面から、多様化する子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した入居促進策を実施すること		公社賃貸住宅ストックの適切な更新 ・確実な保守点検と計画的な改修により賃貸住宅を良好な状態で維持するとともに、多様化する中堅層の居住ニーズに対応した効果的な住戸専用部の住宅改善を実施する。また、入居者の利便性や快適性、防犯性の向上に資する共用部の改善にも取り組む。 充実した居住支援 ・新婚・子育て世帯に対する家賃補助等の支援を引き続き実施するとともに、入居時の初期費用の負担軽減を図るなど、充実した居住支援に取り組み、中堅層の入居促進に努める。 積極的な情報発信 ・子育て世帯をはじめとする中堅層が必要とする情報を確実に届けるため、公社ホームページや民間不動産サイトを活用し物件情報を掲載するとともに、新たに公社物件の魅力や公社の活動等をSNSを通じて発信し、入居促進を強化する。			
4－1. 中期目標における外郭団体の対象事業活動についての目標		4－2. 中期計画における外郭団体の各事業年度の対象事業活動についての目標			
【指標の例】 公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合		指標Ⅰ	公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合		
【参考】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)		評価対象期間	令和6年4月～令和9年12月		
指標	公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合	目標値	令和6年(4月～12月)	令和7年(1月～12月)	令和8年(1月～12月)
目標値	中期目標期間の各年度 90%		90%	90%	90%

5. 「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の財務運営についての目標

指標Ⅰ	売上高営業利益率(一般会計)				(指標Ⅰの説明)
目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	健全な経営を維持するためには、収益と投資のバランスが重要であることから、公社の安定的な経営状況を示す指標として、主要事業である公社賃貸住宅事業を中心とした一般会計における売上高営業利益率を設定する。 本計画期間においては、国の補助制度等の期間満了に伴う補助金の減少や、経年に伴う設備更新等に要する費用の増加が見込まれているため、売上高営業利益率は年々低下することが予想されるが、収益の確保に向けた入居促進キャンペーンや住戸改善などに取り組み、高い入居率を維持することで、計画期間終了時の売上高営業利益率10%以上を確保することを目標とする。
	13.20%	13.20%	12.90%	11.80%	
指標Ⅱ	収納率				(指標Ⅱの説明)
目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	公社賃貸住宅における家賃収入を安定的に確保することが重要であることから、家賃収納率を指標とする。 家賃等保証制度を積極的に活用するとともに、督促業務の強化を行うことにより、過去5年の実績平均値である99.65%以上とすることを目標とする。
	99.65%	99.65%	99.65%	99.65%	
指標Ⅲ	既存有利子負債残高の縮減				(指標Ⅲの説明)
目標値	令和6年度期末	令和7年度期末	令和8年度期末	令和9年度期末	大阪市や住宅金融支援機構等からの有利子負債を着実に償還することにより経営が安定することから、既存有利子負債残高を指標とする。 約定に基づき、計画期間中に9,150百万円を償還し、令和10年度期首残高38,080百万円(令和5年度比19.3%減)とすることを目標とする。
	41,245百万円	40,203百万円	39,148百万円	38,080百万円	

6. 所管所属の見解

事業経営の目標値については、中期目標の目標値を達成する計画となっており妥当なものである。
財務運営についての目標は、収支バランスを考慮した安定的な経営(指標Ⅰ)、家賃収入の安定的な収納(指標Ⅱ)、既存有利子負債残高の着実な縮減(指標Ⅲ)、という観点から、健全かつ安定的な経営を行うための指標及び目標値が設定されており、事業経営の目標を達成するための財政基盤が確保されるためのものとして妥当なものである。